

事務事業名	小規模企業育成資金対策事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課	
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉	所属G	地域産業支援G	課長名	安部 哲男
	施策名	〈37〉商工業の振興	担当者名	小林 旭	電話番号	0854-40-1052
	目的・対象	商工業事業所(者)	意図	経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。	(内線)	2443
	基本事業	〈109〉地場企業の経営支援	会計	款	大事業	大事業
目的・対象	市内事業所	意図	経営の安定・強化を図り、売上を伸ばす。	科目	項	中事業
						中事業
						業名
						業名

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市内中小企業者(商業統計による)	企業活動の維持・活性化を図る。

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H16 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	中小企業の振興を図ることを目的として、事業資金を必要とされる中小企業及び新たに創業をする法人・個人を対象に、融資制度が設けられている。本制度は、本市が金融機関に融資実行に必要な原資の一部を金融機関に預け、島根県信用保証協会の保証承諾を得て、金融機関から資金を融資する。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

④ 主な活動

R3年度実績(R3年度に行った主な活動)

本制度においては、融資の実行や相談を金融機関が受けるため、事業のPRや周知も金融機関が主体となって行っている。市としては、融資実行に必要な原資の一部を預けるための契約事務を行った。市に融資相談があった際は、他の融資商品とのメリット等を勘案して、本事業が適している場合についてPRを行った。

⑤ これまでの改革・改善経緯

(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)

特記事項なし

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 融資残高	千円	24,077	31,996	46,346	50,000
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)		② コストの推移		単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
貸付金	50,000千円	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		一般財源	千円					
		事業費計	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	コロナ禍を背景に事業者にとって有利な民間融資商品が次々に販売されており、当融資制度の利用事業者が減少傾向にあるが、本事業により小規模企業の経営支援につながっている。
② 事業実施するうえでの課題	20,000千円までの設備・運転資金を低金利、低保証料率で融資可能な「小規模企業融資制度」自体は資金繰り安定化対応資金のような緊急融資の存在の有無に関わらず、今後も継続的に維持することで中小企業者の経営基盤の安定・強化に貢献できると考える。
③ 課題解決に向けた改革改善等	融資制度自体は当面現在の制度を維持することが中小企業者の経営基盤の安定・強化に貢献できると考える。